

貧困・困窮者支援チーム 第2回会合（議事概要）

日時：平成21年11月16日（月） 11:30～12:00

場所：合同庁舎5号館 厚生労働省省議室

【出席者】

山井厚生労働大臣政務官、小川総務大臣政務官、長安国土交通大臣政務官、湯浅内閣府参与、清水内閣府参与

【概要】

○ワンストップ・サービス・デイの自治体との現時点における調整状況を報告。確認・調整中の自治体とは、引き続き調整を進める予定。

○公的賃貸住宅の活用状況や雇用促進住宅の入居決定件数、雇用保険の支給終了者数（推計）について報告。

<質疑応答>

○解雇・雇止め等による非自発的離職者で平成21年6～12月に雇用保険の支給が終了した者の人数が39万人というのは、去年と比べて、増えているか、減っているか、

○平成20年度に比べ、平成21年度は雇用保険の受給者そのものが増えているため、解雇・雇止め等による非自発的離職による雇用保険の支給終了者も増えていると考えられる。

○ワンストップサービスの実施地域がここまで広がると、四国や沖縄等も地域バランスを考慮して行うべきではないか。

○各都道府県労働局長を通じて、四国の県や沖縄県にもお願いしている状況である。

○ワンストップサービスについては、各自治体の通常の業務の範囲で対応が可能であると考えているが、それを超えて財政需要があった場合には特別交付税で柔軟に対応したい。

○特別交付税については、11月30日が終わった後で自治体にかかった費用についての確認を行いたい。

○公営住宅、雇用促進住宅の数が東京はかなり手薄。

○雇用促進住宅は、東京・神奈川は既に入居済の住戸が多く、もともと都心は数が少ない。

○都営住宅の応募倍率は高く空家は少ない。URの賃貸住宅等からも協力を得ていきたい。

○問題は11月30日の試行によって、どのような実態が浮き彫りになってくるか。どのような方々が相談に来られ、どのようなニーズをお持ちか、ワンストップサービスでできる対応、足りないところ等、各省庁間、地方自治体との連携との在り方、年末・年始の派遣村を必要としない体制についてどうしたらよいかということ再検討させていただきたい。一人でも多くの困っている方々のお力になれるようにしてまいりたい。